

第 116 期  
事業報告書

---

平成27年 4 月 1 日 ～ 平成28年 3 月31日

**ASAHI**

**旭精工株式会社**

# 事 業 報 告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、原油安や政府の経済対策、日銀の金融政策により、企業収益の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありましたが、円高の影響により輸出や生産に弱さが見られ、全体としては不透明感が増してきました。海外経済においては米国では個人消費を中心に堅調に推移し、引き続き回復基調にあります。また、欧州でもユーロ圏を中心に景気持ち直しの傾向が続きました。一方、中国は経済成長の鈍化がより鮮明となり、アセアン諸国でも成長鈍化が長引くなど、世界経済全体としては総じて回復感の弱い状況が続きました。このような環境の中、当社グループは今年度の方針である「お客様との距離をより以上に短縮し、100年経っても存在感を持ち続ける企業を目指す」をテーマにグループ目標「オールワン」、スローガン「変革と挑戦」の下、9つの行動計画に取り組んでまいりました。

この結果、当期連結売上高は110億62百万円となり前期比5.6%の増収となりました。また、当期の単体売上高は79億92百万円となり前期比3.6%の増収となりました。

製品別売上高では、主力商品であります軸受ユニットが85億67百万円（前期比6.4%の増収）、クラッチブレーキ、直線運動機器を初めとする機械器具部品等は24億95百万円（前期比3.1%の増収）となり、売上高に占める構成比率は軸受ユニットが77.4%（前期76.9%）機械器具部品等は22.6%（前期23.1%）となりました。利益においては製造部門の原価低減、全部門での徹底した経費削減に努めてまいりました。その結果、連結経常利益は9億69百万円（前期9億15百万円）となりましたが、退職給付費用2億51百万円等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億86百万円（前期5億20百万円）となりました。

### (2) 今後の見通し（対処すべき課題）

今後の見通しとしましては、年明け以降、原油暴落、中国経済の失速懸念で金融市場が大荒れとなり、实体经济との負の連鎖で先行きにも不透明感が漂う中、このままの状況が続けば、今、足踏み状態にある日本経済も影響を受ける恐れがあります。原油の下落が止まり、中国経済が底入れするまで同じような不透明な状況が続くと思われます。そんな中ではありますが、当社グループとしましては長期目標の「100年企業」を目指して、全社一丸となって、行動計画ならびに各政策に取り組むと共に、会社間、部門間、の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持ち改革に挑戦し続けてまいります。販売部門は、ライバル企業との差別化を図るために、より多くのお客様を訪問すると同時にface to faceの営業をさらに強化し、その上で、お客様のニーズをくみ取り、お客様へ満足を提供する提案型の営業を推進することで、新市場の開拓や既存市場の活性化を図ってまいります。また、海外では、拡大基調が続くアメリカの更なる販路の開拓、長

期的な成長が期待できるアジア圏では、軌道に乗りつつある中国の日旭販売会社を拠点にしてクラッチブレーキおよびユニットの市場拡大を図っていく所存でございます。

製造部門は、あくまでもメイドインジャパンにこだわって日本での生産を推し進める為に工場の見える化を推進し、それにより現場力の強化を図っていく所存でございます。今期もすべての従業員が自分の工程に責任を持って良いものを作り後工程に不良品を流さない為に、自工程完結「品質は工程で造り込む」を強力に実践してまいります。さらに技能継承活動の推進により現場力の強化を図ります。また、他社との差別化を図るために、既存商品の品質改良と新製品の開発をより積極的に取り組むと共に製造、販売、管理部門が一体となって業務改善とコスト削減を推し進め、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、今後とも従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、生産設備の合理化のためのものであり、投資総額3億14百万円は、自己資金とリース契約で賄いました。

### (4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 113 期 (平24. 4. 1 から 平25. 3. 31まで)	第 114 期 (平25. 4. 1 から 平26. 3. 31まで)	第 115 期 (平26. 4. 1 から 平27. 3. 31まで)	第116期(当期) (平27. 4. 1 から 平28. 3. 31まで)
売 上 高	8,589百万円	8,919百万円	10,474百万円	11,062百万円
経 常 利 益	579百万円	747百万円	915百万円	969百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	327百万円	434百万円	520百万円	386百万円
1株当たり当期純利益	54円84銭	72円78銭	87円42銭	65円02銭
総 資 産	9,299百万円	10,170百万円	10,555百万円	10,733百万円
純 資 産	4,674百万円	5,091百万円	5,839百万円	6,207百万円

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>10,733,100</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>4,525,314</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,688,863</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,997,542</b>
現金および預金	1,215,604	支払手形	258,202
受取手形および売掛金	1,931,023	買掛金	728,508
棚卸資産	3,214,218	短期借入金	1,355,749
繰延税金資産	295,235	未払金	55,291
その他	62,133	未払費用	182,387
貸倒引当金	△29,352	未払法人税等	115,135
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,044,236</b>	賞与引当金	163,641
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,806,927</b>	リース債務	74,612
建物および構築物	563,325	その他	64,012
機械装置および運搬具	462,862	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,527,772</b>
土地	1,433,841	長期借入金	729,164
建設仮勘定	39,967	退職給付に係る負債	562,780
リース資産	247,514	未払金(役員退職金)	14,997
その他	59,415	繰延税金負債	9,574
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>302,940</b>	リース債務	203,234
電話加入権	3,938	資産除去債務	8,020
ソフトウェア	13,969	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>6,207,785</b>
のれん	285,032	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,018,452</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>934,369</b>	資本金	660,000
投資有価証券	619,484	資本剰余金	557,792
保証金	36,285	利益剰余金	4,814,062
長期貸付金	10,595	自己株式	△13,402
繰延税金資産	170,631	その他の包括利益累計額	189,332
その他	97,371	その他有価証券評価差額金	23,114
		為替換算調整勘定	166,218
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,733,100</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>10,733,100</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		11,062,891
売 上 原 価		7,056,782
売 上 総 利 益		4,006,109
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,812,881
営 業 利 益		1,193,227
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	6,897	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,908	
そ の 他	18,894	37,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,319	
売 上 割 引	38,961	
退職給付会計基準変更時差異償却	92,674	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	37,366	
そ の 他	47,698	261,020
経 常 利 益		969,907
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,166	
そ の 他	5,337	9,503
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 廃 棄 損	18,980	
固 定 資 産 廃 棄 損	3,896	
退 職 給 付 費 用	251,923	
そ の 他	670	275,470
税金等調整前当期純利益		703,940
法人税・住民税および事業税		367,537
法 人 税 等 調 整 額		△50,559
当 期 純 利 益		386,962
親会社株主に帰属する当期純利益		386,962

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。